

新しい国土形成計画に関連する外務省の主要施策

平成 18 年 11 月 20 日

外務省

東アジア共同体の構築

- 05 年 12 月、「開かれた地域主義(開放性、透明性、包含性)」や「普遍的価値(自由、民主主義等)」など、我が国主張のかなりの部分が取り入れられた形で、第 1 回東アジア・サミットが開催された。
- 日本としては、アジアでの新たなルールづくりを牽引しつつ、地域経済統合に向けて重層的に取り組んでいく。短期的には現在交渉中の E P A 交渉の妥結を重要視。

アジア・ゲートウェイ構想の促進

外務省としても、日本の魅力に関する発信強化、開かれたアジアづくり(E P A・F T A 等)、開かれた日本づくり(「Invest Japan」)、戦略的地域活性化(農産物輸出拡大)、人材育成、という諸分野において、本件構想の推進に積極的に協力している。

対日投資促進「Invest Japan」

- 海外直接投資は、斬新な経営ノウハウ・技術をもたらし、新商品・サービスの供給を通じて雇用機会確保にもつなげる経済活性化の有効手段。
- 小泉前総理が 2003 年の直接投資残高を 5 年後に倍増を目指す旨表明したのを受け、外務省でも 04 年 6 月に「対日直接投資総合案内窓口」の受付業務を開始。J E T R O 等と提携しつつ、投資先としての日本の魅力発信に努めている。

文化外交の促進(ポップカルチャー含む)

- 海外の在外公館を中心に、国際交流基金や N H K 等とも連携しつつ、様々なツール(文化事業、招聘、国際放送、叙勲など)を利用して我が国の魅力を諸外国にアピールしてきている(アニメ・マンガ、J-P O P 等のポップカルチャー、食文化、デザイン等を含めた現代文化、伝統文化等)。
- その他、各種の招聘・交流事業や留学生支援無償など、アジア等との人物交流・人材育成についても積極的に取り組んでいる。

(了)